

## 海外調査研究を終えて

民主党・市民連合 水谷 一雄

堺市議会議員海外調査研究派遣団の副団長として、日程が予定通り進み団員全員が無事に帰国できたことに安堵するとともに、所期の目的を達成できた有意義な調査研究であったと自負いたします。これも多くの関係者のご理解とご協力の賜物と深く感謝します。また、派遣の目的達成はもちろんですが、堺市議会の代表としてドイツの方々にも堺市のPRをすることができました。

### 1. 環境政策について

フランクフルト市の気候同盟ヨーロッパ事務局を訪問しました。ここは熱帯雨林の伐採に歯止めをかけ地球環境を守る運動が主であり、欧州 17 カ国 1400 もの地方自治体が加盟しています。環境政策として、消費者マネジメントや今後期待されるパッシブハウスなどの取り組みがあり、その詳しいお話をお聞きしました。また、フランクフルト市エネルギー担当課からは、建築誘導計画におけるエネルギー計画と都市計画の説明を受け、行政としての大規模なエネルギーコンセプトについて知ることができました。すなわちコジェネレーションやパッシブハウスの活用、ソーラーシステムの併用により、世界的課題となっている二酸化炭素を減らすための取り組みです。相当な研究と開発がなされており、さすが環境先進国だと感心いたしました。

現地調査として「パッシブハウスプロジェクト」の具体的取り組みについて地元の小学校を訪ねました。ここでは建築設計の段階から熱効率を考える取り組みがされています。そのため当初の建築費用は高くなりますが、たとえ当初はコスト増でも長期にわたった地球温暖化への取り組みとなり成果が期待できることや、結果的には経費も軽減されていくことになるそうです。また、市民や企業が参加しているプロジェクトも成果をあげているとのことでした。私たちも断熱効果に対して研究し環境政策を具現化したいものです。

ドイツ初のバイオエネルギー村であるユーンデ村を訪ねました。ここは穀物、牛糞、チップスなどをエネルギー源とする環境を考えた熱供給システムにより暖房熱と電気の供給がされています。また、余剰電力の供給による利益の発生や住民の雇用促進なども大きなメリットとなっています。

地球環境問題が避けて通れない社会においては、私たちの生活に欠かせないエネルギー消費について考えていく必要があります。ドイツは 2020 年までに原子力発電を廃止していく方針があり、自然エネルギーやバイオマスの活用への取り組みがなされています。しかしながら風力発電の発電負荷変動や電力購入施策変更など石油の高騰もあいまって今後、社会的変化に対応していくためにさらにコスト増に対応していかななくてはならないとのことでした。熱供給システムや発電方式あるいはエネルギーの効率化への取り組みは、行政だけでなく地域市民が共に考え推進していくことが重要だと思いました。

### 2. 自転車政策について

ミュンスター市役所には自転車計画部があります。ミュンスターはズバリ自転車の街です。その自転

車戦略は、この部が存在しなければできなかつたといっても良いくらいです。いかにしてこの自転車の街づくりがなされたのか興味がありました。

ここは第二次世界大戦後、戦火で崩れた街を元に再生しようと市民たちが立ち上がり、街づくりに提言書がだされ再生された街です。自転車は車にとって通行に支障がある場合もあり、また自転車にとっての安全確保のため自転車専用道路ができました。自転車関連プロジェクトにおいては市民が規則を守るために自転車等の交通ルールスクールや子どもへの指導も徹底しています。ドイツの中でも暮らしやすい街をPRしていて、自転車・地球環境・緑をテーマとし持続可能な街づくりをめざしていました。自転車は、身近な交通手段であり便利な乗り物です。しかし、放置された自転車は歩行者や交通の支障となり思わぬ事故のもとになります。環境にやさしい自転車をもっと安全に、そして市民が安心して活用できる政策を考えなければならないと強く思いました。

### 3. 団地再生について

ライネフェルデ市では、市の概要や団地再生にいたった歴史的背景を伺うことができました。いわゆる壁の崩壊がこの市の社会改革へ大きく影響していました。

泉北地域によく似た形状の丘に多くの団地が建てられていました。団地再生前は、同じ規格（同じ面積や形状）のものが建てられていたそうです。再生後は建物価値の向上、設備の近代化など建築的にもレベルの高い改革を計画実施されていましたが、大切なことはそこに住民が参加しているということでした。幼稚園など各公共施設それぞれが環境型建築でしたが、中でもゼロエネルギーハウスはとても興味深いものでした。考え方はパッシブハウスですが、ソーラーエネルギーの活用を図っていました。欧州の団地再生の特徴としては、サステナビリティへの配慮、減築による住居環境改善、低層密度、住民参加などがあげられます。これらは日本の団地再生事業の今後のあり方について非常に参考になります。泉北ニュータウンや金岡団地の建て替えなどでは環境を中心に生活者の立場にたったプランが必要であり、安全で安心なまちづくりが推進されるべきだと思いました。

### 4. 観光政策について

ルール地方の IBA エムシャーパークを訪問しました。「エムシャー」とは川の名で、その流域はもともと鉱工業地帯でした。当時は下水設備のない街で汚水が川に流され汚く、Kohlenpott(ゴミ箱)と言われるような地域でした。1989年から推進組織として IBA エムシャーパーク社が設立され、古い歴史的産業物を再生し環境政策につなげた 126 のプロジェクト（自治体を中心に）を実施して再生させました。市民がともに再生させた街づくりの成功例であり今や 100 万人が訪れる地域となっています。環境エコロジーとして川も再生されました。

フランクフルト市は、ドイツ国内では主に観光政策の担当を担っています。おまつりの街として商業イベントなどの実施のほか、博物館・美術館が 40 もあり歴史的建造物を活かした観光政策に取り組みされていました。街のライトアップやメイン川を使用した川面スクリーンなどの「メイン川イベント」には 2 日間で 300 万人訪れたとのことでした。また、フランクフルト空港からは 290 の都市へ直接アクセス

できる利点があり、国際会議がたくさん開催されています。メッセ会場で有名な会議の街をいろんな形でマネジメントされていました。

#### 5. 行財政改革について

エッセン市役所で財務について伺うことができました。IBA エムシャーパークなどによる経済効果があるものの少子化により人口が減少してきているため、行財政改革では人員削減などでの効率化をしているそうです。しかし失業問題や生活保護の増加など課題も多いようです。主な税収は営業税であり、中小を含めた企業の誘致策は大変効果があるとのことでした。日本とは違った国のシステムではありますが、同じ地方自治体として環境や人を大切にしている点が大変参考になりました。

#### 6. 中小企業育成政策について

ヘッセン州経済開発公社にて中小企業育成政策についてうかがいました。ドイツには 16 の州があり、政策はそれぞれの州で任されています。中小企業の誘致にはインフラ整備が重要で、レセプションを中心に行っていてロコミを大切にしているそうです。空港だけでも 5 万人の雇用があるそうです。最近では韓国の企業数が日本を上回り、滞在する人口も増えているようです。具体的な中小企業の誘致は、地方自治体が行っています。今後は、大学との連携などにより農業（バイオ）に関する環境技術の会社を多く誘致したいとのことでした。堺市においても大手企業誘致はもちろんですが、中小企業の活性化の重要性とそのためインフラ整備や大学との連携、さらには環境技術などの取り組みの必要性を強く感じました。また様々な観光資源、仁徳古墳群などとの関連を併せて検討していく必要も考えさせられました。

#### 7. 青少年育成政策について

ヘッセン州スポーツ連盟フランクフルトスポーツ学校を訪問しました。青少年育成政策の取り組みとして子どもたちへのスポーツ指導や、非行少年プロジェクトでは刑務所などでスポーツ指導を行っています。フランクフルトスポーツ学校では主に指導者養成をされ、学校の先生も研修に参加しています。「健康のために、健全のために、育成のために、社会のために」が目的だそうです。

社会的問題を抱える青少年に、問題の解決や予防を中心に援助・支援をしている施設のひとつを訪問しましたが、ショッキングなものでした。そこは薬物などの使用者の社会復帰が目的で 500 人の専門のスタッフがいました。薬物使用者は「病气」という考え方でそれを治していくプログラムを中心に実施しているとのことでした。日本においてもこのような問題は深刻であり、青少年の健全育成は一人ひとりと直接向き合い対応していくことが重要と思いました。

ハードなスケジュールのためにドイツの関係機関にご迷惑をおかけすることが懸念されましたが、多大なご協力をいただき無事調査を終えることができました。深く感謝します。また、環境負荷軽減に対する市の取り組みや市民参加による環境保護に対する取り組みなど、調査研究から得たことを市政に反映すべくさらに邁進していきたいとの決意を新たにいたしました。